平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　8309　URL　http://www.smth.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 北村　邦太郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務企画部長　(氏名) 西村　正　TEL 03-3286-8187

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日　特定取引勘定設置の有無　有
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	811,602	△14.1	180,732	△19.2	100,673	△32.3
24年3月期第3四半期	944,382	252.8	223,796	192.9	148,771	195.7

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　91,293百万円　(△9.7%)　24年3月期第3四半期　101,126百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	23.68	―
24年3月期第3四半期	35.26	―

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,856,427	2,350,340	5.1
24年3月期	34,376,309	2,337,031	5.3

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　1,862,202百万円　24年3月期　1,826,844百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	4.00	―	4.50	8.50
25年3月期	―	4.25	―		
25年3月期(予想)				4.25	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△21.0	120,000	△27.1	27.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 ―社 （社名） 、 除外 2社 （社名） 中央三井信託銀行株式会社、MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

（詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	4,153,486,408 株	24年3月期	4,153,486,408 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	818,820 株	24年3月期	763,613 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	4,152,707,629 株	24年3月期3Q	4,152,808,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第　1 四半期末	第　2 四半期末	第　3 四半期末	期　末	合　計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年3月期	―	21.15	―	21.15	42.30
25年3月期	―	21.15	―		
25年3月期（予想）				21.15	42.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

【添付資料】

目　　次

１．当四半期決算に関する定性的情報	----------	2
（１）連結経営成績に関する定性的情報	----------	2
（２）連結財政状態に関する定性的情報	----------	2
（３）連結業績予想に関する定性的情報	----------	2
２．サマリー情報（その他）に関する事項	----------	3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	----------	3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	----------	3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	----------	3
３．四半期連結財務諸表	----------	4
（１）四半期連結貸借対照表	----------	4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	----------	6
四半期連結損益計算書	----------	6
四半期連結包括利益計算書	----------	7
（３）継続企業の前提に関する注記	----------	8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	----------	8
（５）企業結合等に関する注記	----------	9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の「実質業務純益（注）」は、信託銀行連結子会社における資金関連利益や国債等債券関係損益を中心としたその他業務利益等の減益に加え、経営統合に伴う連結会計処理による一時的な影響の大幅な減少により、前年同期比491億円減益の2,054億円となりました。

経常利益は、上記に加え、与信関係費用が貸倒引当金戻入益の計上を主因に64億円の利益計上となったこと、株式等関係損益が第３四半期における株式市場の回復により減損額が縮小したものの100億円の費用計上となったこと等から、前年同期比430億円減益の1,807億円となりました。

一方、四半期純利益は、前年度に計上した株式交換に伴う負ののれん発生益（434億円）や前年度における法人税率の引下げに伴う繰延税金資産取崩しの解消により、前年同期比480億円減益の1,006億円となりました。

（注）「実質業務純益」については、平成25年３月期第３四半期決算説明資料をご参照ください。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比１兆4,801億円増加し35兆8,564億円、連結純資産は、同133億円増加し２兆3,503億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同8,790億円増加し21兆5,154億円、有価証券は、同2,377億円増加し７兆334億円、また、預金は、同484億円増加し22兆1,262億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月公表の予想数値（経常利益2,150億円、当期純利益1,200億円）から変更ありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（除外２社）の詳細は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
（連結子会社） 中央三井信託銀行株式会社	東京都港区	399,697百万円	信託銀行業	100.00%
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン島ジョージタウン市	29,200百万円	金融業	100.00%

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）
一部の連結子会社の税金費用は、当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による、当第３四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
現金預け金	2,597,784	1,825,327
コールローン及び買入手形	283,000	728,174
買現先勘定	55,275	86,679
債券貸借取引支払保証金	18,616	277,667
買入金銭債権	500,942	494,455
特定取引資産	601,138	865,537
金銭の信託	19,296	19,499
有価証券	6,795,726	7,033,452
貸出金	20,636,457	21,515,459
外国為替	9,440	32,023
リース債権及びリース投資資産	549,689	546,081
その他資産	1,200,118	1,345,613
有形固定資産	244,904	239,094
無形固定資産	205,167	204,901
繰延税金資産	191,588	156,629
支払承諾見返	619,967	620,890
貸倒引当金	△152,805	△135,058
資産の部合計	34,376,309	35,856,427
負債の部		
預金	22,077,837	22,126,241
譲渡性預金	3,252,845	3,868,709
コールマネー及び売渡手形	125,173	140,391
売現先勘定	211,531	576,982
債券貸借取引受入担保金	227,956	－
特定取引負債	179,120	219,834
借用金	1,122,265	1,145,677
外国為替	71	33
短期社債	377,859	760,576
社債	942,677	915,819
信託勘定借	2,107,227	2,129,326
その他負債	731,309	956,327
賞与引当金	13,165	5,516
役員賞与引当金	190	165
退職給付引当金	15,314	15,893
睡眠預金払戻損失引当金	6,932	7,801
偶発損失引当金	12,490	9,108
移転関連費用引当金	8,895	－
繰延税金負債	1,972	2,659
再評価に係る繰延税金負債	4,472	4,131
支払承諾	619,967	620,890
負債の部合計	32,039,277	33,506,087

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	859,499	859,500
利益剰余金	696,824	757,186
自己株式	△120	△134
株主資本合計	1,817,812	1,878,160
その他有価証券評価差額金	32,442	9,766
繰延ヘッジ損益	△5,546	△9,459
土地再評価差額金	△4,955	△5,600
為替換算調整勘定	△12,907	△10,664
その他の包括利益累計額合計	9,032	△15,957
新株予約権	6	16
少数株主持分	510,181	488,121
純資産の部合計	2,337,031	2,350,340
負債及び純資産の部合計	34,376,309	35,856,427

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
経常収益	944,382	811,602
信託報酬	73,084	69,384
資金運用収益	284,500	251,441
（うち貸出金利息）	184,262	180,243
（うち有価証券利息配当金）	88,075	63,206
役務取引等収益	190,568	197,176
特定取引収益	5,509	13,420
その他業務収益	369,023	244,522
その他経常収益	21,697	35,657
経常費用	720,586	630,869
資金調達費用	89,558	87,985
（うち預金利息）	54,917	51,619
役務取引等費用	45,832	52,010
特定取引費用	142	171
その他業務費用	256,816	168,245
営業経費	285,299	285,593
その他経常費用	42,936	36,862
経常利益	223,796	180,732
特別利益	46,401	5,788
固定資産処分益	340	3,403
負ののれん発生益	46,061	2,385
特別損失	11,017	16,121
固定資産処分損	360	2,310
減損損失	7,122	4,768
その他の特別損失	3,535	9,042
税金等調整前四半期純利益	259,180	170,399
法人税、住民税及び事業税	21,104	13,821
法人税等調整額	72,904	41,058
法人税等合計	94,008	54,879
少数株主損益調整前四半期純利益	165,171	115,520
少数株主利益	16,399	14,846
四半期純利益	148,771	100,673

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	165,171	115,520
その他の包括利益	△64,044	△24,226
その他有価証券評価差額金	△41,020	△22,395
繰延ヘッジ損益	△17,593	△2,896
土地再評価差額金	635	△9
為替換算調整勘定	△2,191	2,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,874	△1,019
四半期包括利益	101,126	91,293
親会社株主に係る四半期包括利益	85,151	76,318
少数株主に係る四半期包括利益	15,975	14,975

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社の信託銀行連結子会社である中央三井信託銀行株式会社（以下、「中央三井信託銀行」という。）、中央三井アセット信託銀行株式会社（以下、「中央三井アセット信託銀行」という。）及び住友信託銀行株式会社（以下、「住友信託銀行」という。）の３社は、平成24年４月１日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成23年12月26日付で締結いたしました。

上記契約に基づき、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の３社は、平成24年４月１日付で合併し、会社名を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

１．取引の概要

①　結合当事企業の名称及び当該事業の内容

１）結合企業
名称　　住友信託銀行
事業の内容　信託銀行業

２）被結合企業
名称　　中央三井信託銀行
事業の内容　信託銀行業
名称　　中央三井アセット信託銀行
事業の内容　信託銀行業

②　企業結合日

平成24年４月１日

③　企業結合の法的形式

住友信託銀行を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行及び中央三井アセット信託銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④　結合後企業の名称

三井住友信託銀行株式会社

⑤　その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23年４月１日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が誕生しました。

今般、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、当社傘下の信託銀行３社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」として発足いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。